

子

子どもの養育費が一番かかるのはどの時期か、と聞かれたら、多くの人は教育費のかかる大学だと答えるだろう。私立大学の授業料は平均して年100万円程度であり、国公立大学でも年50万円程度は必要である。自宅外から通う場合には、これに加えて下宿代等も必要になる。子どもを私立校に進学させる場合は、中学・高校、あるいは小学校から、多額の教育費がかかる。

だが、これらはあくまで教育に直接かかる費用をみたもの。経済学では、直接かかる費用の他、その選択をしなかった場合に得られなかった利益も「機会費用」として考慮した上でどの選択肢が良いかを選ぶという考え方が一般的である（本誌9月26日号31頁参照）。機会費用を含めれば、大学の授業料よりも乳幼児期の養育費の方がはるかに高い。育児に1年間専念することの機会費用は、例えば大卒・大学院卒の25〜29歳の女性であれば平均年収分にあたる386万円、税引後の手取りでみても300万円程度になる。

都内で共働きの夫婦が、認可保

数字は語る

大和総研金融調査部
研究員
是枝俊悟

機会費用を含めれば 養育費が最もかかるのは 子どもが乳幼児のとき

年386万円

大卒・大学院卒、25～29歳女性の平均年収

厚生労働省「平成26年賃金構造基本統計調査」を基に大和総研作成

育所に子どもを入れられない中で良質な保育施設を求めようとする、その費用が月10万円を超えることも珍しくない。その場合、自分で育てるか保育施設に預けるかを、（機会費用を含む）費用と保育所での教育内容とを見比べた上で、苦渋の決断をしているのだ。

昔は結婚や出産後に女性が退職するのが当たり前で、乳幼児期に育児に専念することの機会費用は意識されなかったかもしれない。

しかし、女性が男性と同等に働くことができるようになりつつある現在において、大学や大学院までの教育を受けた女性が育児に専念することの「もったいなさ」は、今や明確な数字で表すことができる。また、機会費用と実際の費用を天秤にかけた選択というのが実際に行われているのである。

子どもを認可保育所に入れられるか否か分ならず、高額な（機会費用を含む）費用が発生し得るといふ状況は、大学進学時と同じかそれ以上の経済的な不安要因だ。筆者も将来親になる可能性のある者の一人として、待機児童問題の解消を切に願う。